

愛媛県中期財政見通し

平成24年11月

総務部財政課

愛媛県中期財政見通し(24年10月見直し)

25年度予算編成のリスク要因

①景気の減速・下振れ
企業収益の悪化による県税収入の減

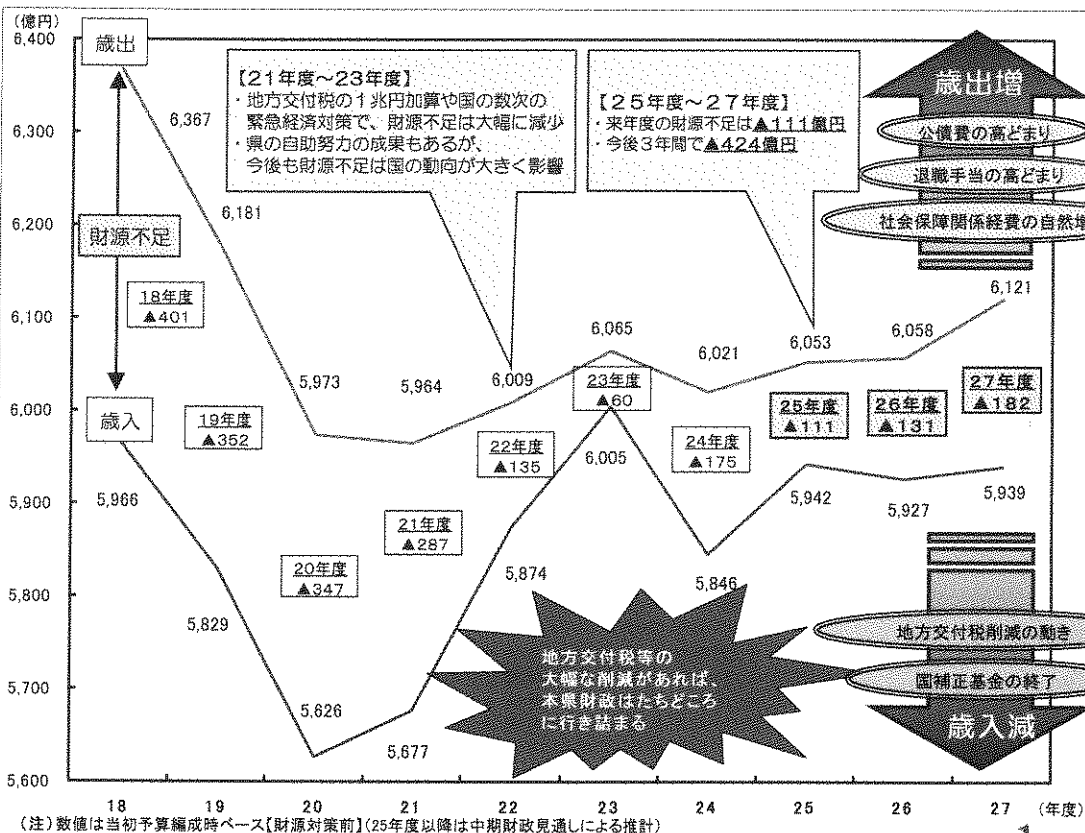
②国の財政運営の動向
地方交付税等大幅削減の懸念

③震災を教訓とした防災対策の着実な実施
南海トラフ地震に対応した新たな防災対策

今後の財源不足の見通し

【推計の前提条件】

- 24年9月現計予算をベースに、内閣府中长期試算や総務省仮試算など一定の条件を仮定し、機械的に試算
- 本見通しは現時点での試算であり、国の財政運営の動向や今後の経済情勢などにより大幅に変わりうる
- 社会保障と税の一体改革関連法に伴う消費税率引上げの影響は、歳入歳出とも不確定な要素が多く未反映



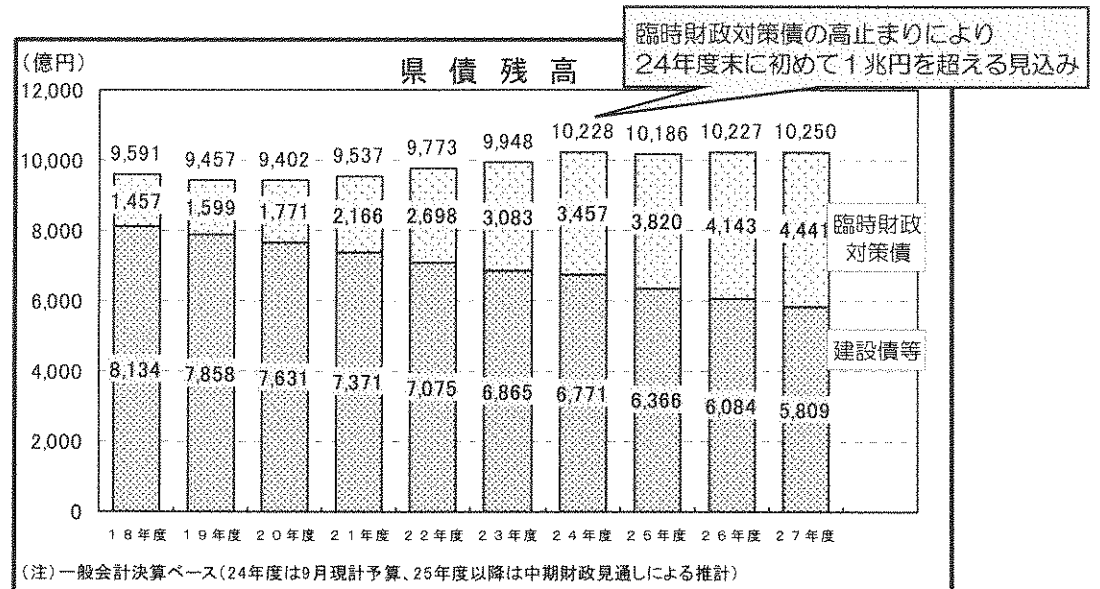
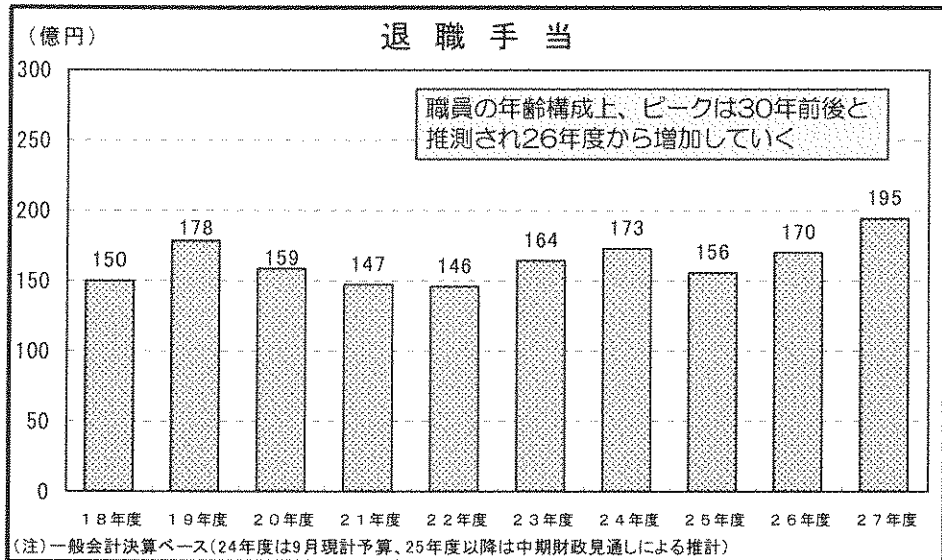
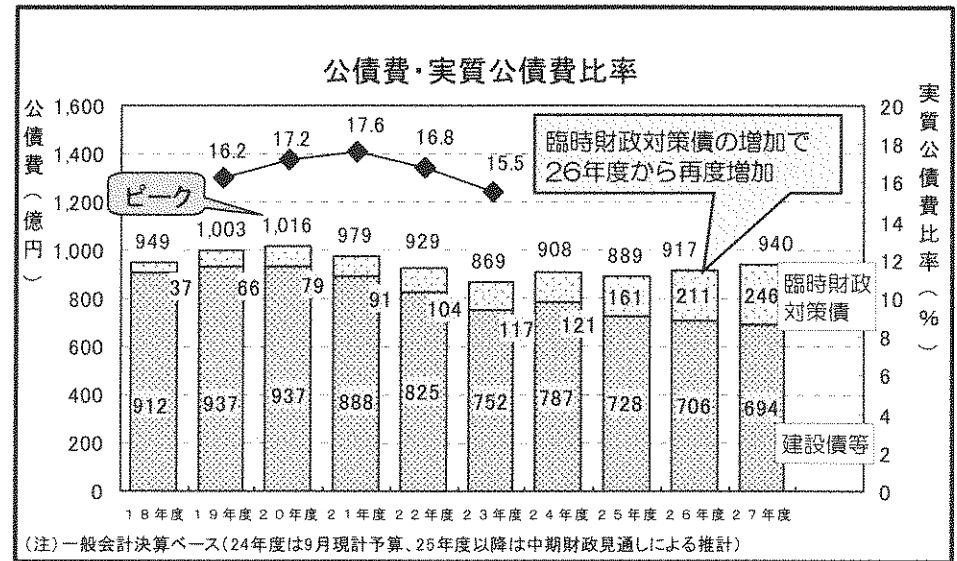
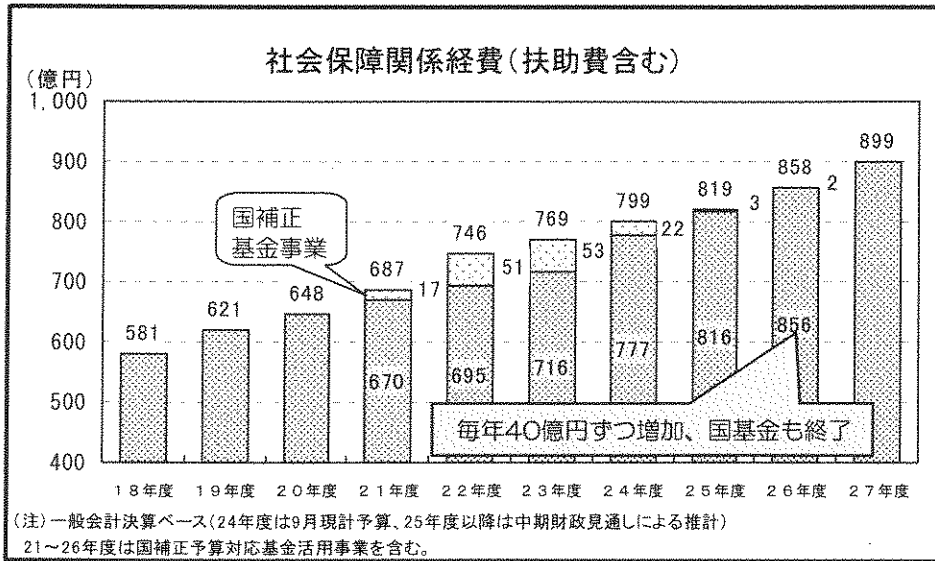
【主な歳入・歳出の状況】

- 県税 低迷する名目経済成長率等に連動して微増
- 地方交付税等 25年度は投資的経費の減などで微減、26年度以降は公債費の増により概ね横ばい
- 人件費 一般職員の定員削減等により減少傾向にあるが、年齢構成から26年度以降退職手当が増加
- 公債費 20年度をピークに減少傾向にあるが、臨時財政対策債の影響で増加に転じ、高止まり
- 扶助費・社会保障関係経費 少子高齢化の進行により毎年大幅に増加

区分	23(決算)		24(9月現計)		25		26		27	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入										
1. 県税等	1,396	98.1	1,398	100.1	1,414	101.1	1,451	102.6	1,481	102.1
県税	1,197	97.2	1,187	99.2	1,200	101.1	1,233	102.8	1,258	102.0
地方譲与税	199	104.2	211	106.0	214	101.4	218	101.9	223	102.3
2. 地方交付税等	2,184	94.6	2,159	98.9	2,154	99.8	2,179	101.2	2,183	100.2
地方交付税	1,719	100.8	1,698	98.8	1,676	98.7	1,701	101.5	1,705	100.2
臨時財政対策債	465	77.1	461	99.1	478	103.7	478	100.0	478	100.0
3. 県債	433	105.6	436	100.7	367	84.2	334	91.0	329	98.5
4. 国庫支出金	783	90.4	691	88.3	683	98.8	677	99.1	670	99.0
5. その他	1,510	111.4	1,411	93.4	1,324	93.8	1,286	97.1	1,276	99.2
合計(A)	6,283	98.7	6,095	96.7	5,942	97.5	5,927	99.7	5,939	100.2
歳出										
1. 義務的経費	2,849	98.5	2,889	101.4	2,858	98.9	2,897	101.4	2,948	101.6
人件費	1,785	99.7	1,797	100.7	1,771	98.6	1,773	100.1	1,791	101.0
うち退職手当	164	112.3	173	105.5	156	90.2	170	109.0	195	114.7
扶助費	195	112.1	184	94.4	198	107.6	207	104.5	217	104.8
公債費	869	93.5	908	104.5	889	97.9	917	103.1	940	102.5
2. 投資的経費	844	97.6	946	112.1	910	96.2	865	95.1	835	96.5
補助事業	417	114.6	533	127.8	515	96.6	482	93.6	449	93.2
直轄事業負担金	87	86.1	78	89.7	76	97.4	76	100.0	76	100.0
単独事業	321	81.3	256	79.8	240	93.8	228	95.0	231	101.3
災害復旧事業	19	380.0	79	415.8	79	100.0	79	100.0	79	100.0
3. その他	2,567	100.7	2,318	90.3	2,285	98.6	2,296	100.5	2,338	101.8
社会保障関係経費	574	100.3	615	107.1	621	101.0	651	104.8	682	104.8
税関係交付金	318	99.7	326	102.5	329	100.9	335	101.8	339	101.2
その他経費	1,675	101.0	1,377	82.2	1,335	96.9	1,310	98.1	1,317	100.5
合計(B)	6,260	99.3	6,153	98.3	6,053	98.4	6,058	100.1	6,121	101.0
財源不足額(C)=(A)-(B)	(△36)		(△118)		(△116)		(△151)		△182	

※上段()書き: 23年10月試算の額

義務的経費の見通し



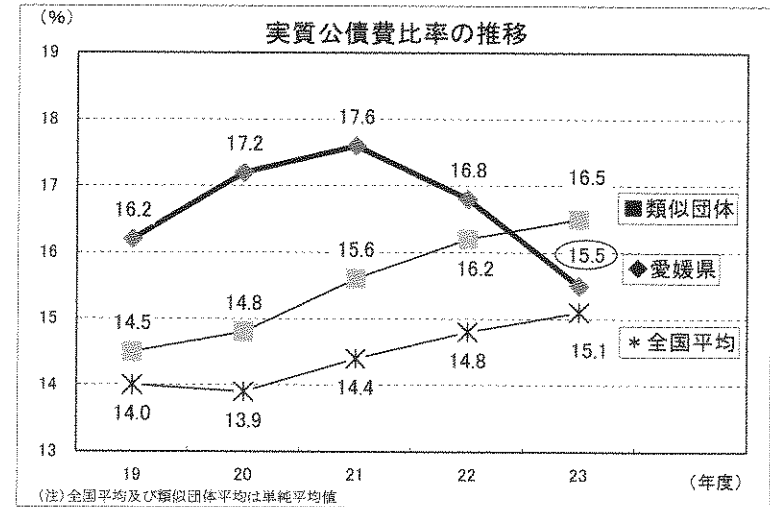
(参考) 財政健全化基本方針の目標達成状況

- ◆類似団体平均を上回る水準を維持し、積極的な政策展開を支える足腰の強い財政基盤の確保を目指す
- ◆県税の低迷や交付税の抑制で一般財源が伸び悩む中で、財源対策用基金残高の上積みが最大の課題

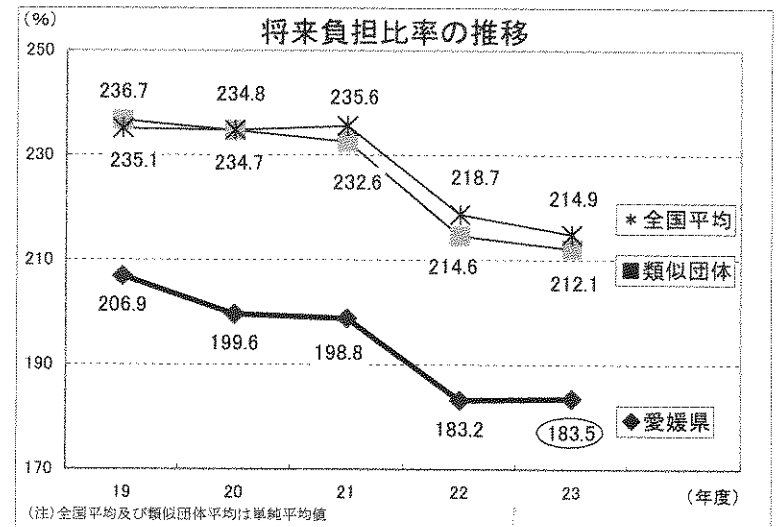
区分	方針策定時の目標 (22年度決算で算定)	策定時の値 (22年度決算)	現状値	今年度の目標 (23年度決算で算定)
財源対策用基金残高	300億円以上 (類似団体平均295億円) ※大規模災害等に備え200億円規模を堅持しつつ、積み増しを目指す	240億円 (22年度末残高)	251億円 (24年度末残高見込) 286億円 (23年度末残高)	330億円以上 (類似団体平均330億円) ・全国平均 450億円 ・22年度比 +30億円
実質公債費比率	15.5%以下 (類似団体平均15.5%) ※増大すると財政が硬直化し、施策推進に支障	16.8% (22年度数値)	15.5% (23年度数値) ※臨財債を除く実質的な県債償還金の減	現状を維持 (類似団体平均 16.5%) ・全国平均 15.1% ・22年度比 +1.0%
将来負担比率	現状を維持 (類似団体平均222.2%) ※将来の負担が増えると、中長期的に財政がひっ迫	183.2% (22年度数値)	183.5% (23年度数値) ※県単独緊急防災対策実施等による増	現状を維持 (類似団体平均 212.1%) ・全国平均 214.9% ・22年度比 ▲10.1%

※類似団体: 財政力指数同位グループ ⇒ 本県は、22年度Cグループ(0.400以上0.500未満)から、23年度Dグループ(0.300以上0.400未満)へ平成22年度: 石川、香川、長野、富山、山口、福島、奈良、山梨、福井、新潟、愛媛(0.40601) (11県)
平成23年度: 愛媛(0.38813)、新潟、北海道、福井、山梨、熊本、大分、和歌山、佐賀、山形、青森、宮崎 (12道県)

② 実質公債費比率



③ 将来負担比率



① 財源対策用基金残高

